

enplas

平成21年3月期(第48期)報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

株式会社エンプラス

(証券コード：6961)



エンプラス企業理念

Enplas Corporate Philosophy

わが社の使命

信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

1. お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
2. 能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
3. 株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。

これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、

創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

1. 卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求します。
2. 健全な財務体質により着実な発展を図ります。
3. 全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

1. 創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
2. 感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
3. 公私を明確にし、公明正大に行動します。

目次

エンプラス企業理念	1	連結財務諸表	7
株主の皆様へ	2	会社概要・株式情報	9
事業の概況	3	事業所・グループ会社紹介	10
部門別概況	5		



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼を申し上げます。

世界経済は、昨年のサブプライムローン問題から端を発した金融危機をきっかけに急速に混迷の度合いを深めております。当社を取り巻く事業環境におきましても急激な消費の低迷に見舞われ、在庫調整等による大幅な減産を余儀なくされております。

これまで比較的堅調であったエンプラ事業においても減速し、原価低減活動を積極的にすすめていたオプト事業、体質転換を図ってまいりましたLED関連事業、先端開発を進めていた半導体機器事業とともに、昨年の10月以降の受注は大幅に減少いたしました。

このような状況で当社では、この景気停滞は長期化するものと考え、収益改善および構造改革を実施いたしました。収益改善策では経営合理化や大幅な経費削減を実施、また構造改革においては、事業規模の適正化に向けて拠点の統廃合を実施いたしました。また従来の事業部制を改め、あらたな業務本部制に組織を再編し、新規事業に繋げる力を強化するとともに、低コスト化への対

応に向けてものづくり力を強化すべく対応してまいりました。更に今後は業務の標準化・情報の共有化の徹底を推し進め、業務品質と生産性の向上に向けて、絶え間なく改善策を実施してまいります。

先行き不透明感が続く中、予断を許さない厳しい経営環境が続くと予想されますが、創業以来培ってきた精密加工技術をコアとして、「創造」と「挑戦」の風土のもとに、社員一同、お客様価値の向上に向けて一致団結してこの苦境を乗り越えていく覚悟であります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

横田大輔

事業の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、減速気味だった先進国の経済が米国に端を発した金融危機を契機に急激に落ち込み、その影響が新興国にも波及し、株式相場の暴落や急激な為替変動、原油・原材料価格の乱高下など全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼし、当社グループを取り巻く経営環境は一転して、かつてないほど厳しいものとなりました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても世界市場全体での急速な在庫調整や、設備投資の急減速等による影響をまともに受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の再構築、LED関連事業の再構築と新製品の上市、そしてオプト事業の海外生産移管等による製造原価低減等による早期収益力回復策を推進してまいりましたが、各事業における急激な生産・在庫調整、新規製品の開発延期等が大きく影響し、受注環境の悪化をカバーすることができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,796百万円（前期比28.6%減）となりました。収益面におきましては、売上減少とこれに伴う売上原価率の悪化により営業損失は2,008百万円（前期は796百万円の営業利益）、経常損失は1,721百万円（前期は763百万円の経常利益）となり、海外生産移管に伴う矢板工場稼働停止等による有形固定資産の減損損失2,595百万円、工場閉鎖損失引当金繰入額757百万円、早期退職優遇制度実施による特別加算退職金を含めた事業再構築費用1,219百万円等による特別損失5,321百万円の計上により、当期純損失は7,188百万円（前期は1,164百万円の当期純損失）と2期連続赤字となりました。

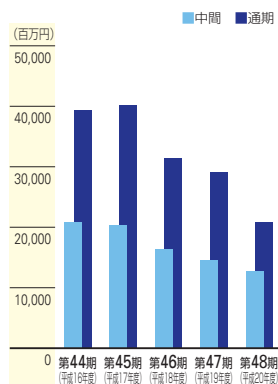
第48期経営基本方針

1. 基幹事業（エンブラ事業）によるグループ成長の牽引
2. グループ事業の成長軌道への早期復帰・強化
3. 開発ビジョンの構築と新規事業の強化・育成
4. グローバルなコスト競争力強化
5. 計画的な人材の育成
6. スピード経営の実践
7. 内部統制システムの確立

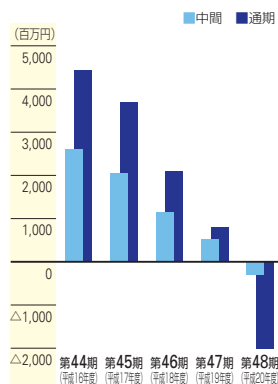
連結業績の推移

	第44期		第45期		第46期		第47期		第48期	
	中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	通期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	通期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	中間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	通期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	中間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高 (百万円)	20,785	39,406	20,368	40,189	16,343	31,444	14,498	29,112	12,643	20,796
営業利益(△損失) (百万円)	2,596	4,439	2,046	3,694	1,157	2,094	522	796	△ 294	△ 2,008
経常利益(△損失) (百万円)	2,738	4,530	2,124	3,832	1,196	2,173	542	763	△ 106	△ 1,721
当期純利益(△純損失) (百万円)	1,760	2,647	766	1,506	△ 141	17	△ 1,221	△ 1,164	△ 1,094	△ 7,188
普通株式： 1株当り当期純利益(△純損失) (円)	84.50	124.90	36.98	70.81	△ 6.90	0.87	△ 63.95	△ 62.82	△ 64.47	△ 435.52
総資産 (百万円)	49,789	49,756	51,100	52,319	49,965	49,409	46,516	42,863	40,358	32,500
純資産 (百万円)	43,720	44,264	44,986	46,154	45,102	44,494	40,985	38,351	36,558	28,521
普通株式： 1株当り純資産 (円)	2,103.76	2,131.87	2,172.69	2,227.19	2,214.68	2,246.51	2,197.63	2,200.09	2,166.22	1,832.50
1株当り配当金 (円)	12.00	24.00	12.00	22.00	10.00	20.00	5.00	10.00	5.00	10.00

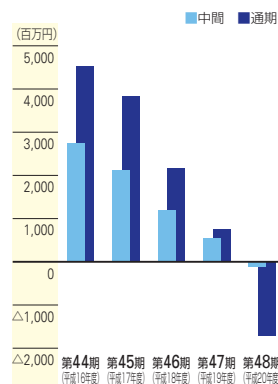
■売上高



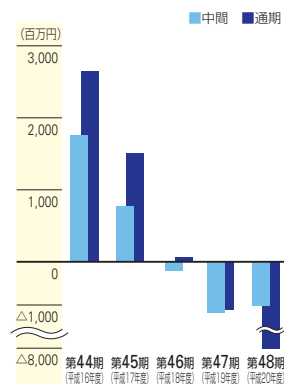
■営業利益(△損失)



■経常利益(△損失)



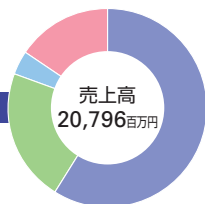
■当期純利益(△純損失)



連結製品群別売上構成

第48期

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

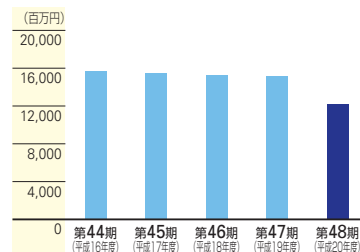


■エンブラ事業	12,248百万円 (58.9%)
■半導体機器事業	4,543百万円 (21.8%)
■LED関連事業	821百万円 (4.0%)
■オプト事業	3,183百万円 (15.3%)

エンブラ事業

グローバル営業体制強化による既存顧客への拡販、自動車関連製品の新規ビジネス獲得及び金型を含めたコスト競争力の強化等を積極的に推進してまいりましたが、世界的な生産・在庫調整により主力製品のOA機器、自動車関連製品での受注減少となり、当連結会計年度の売上高は12,248百万円（前期比19.2%減）となりました。

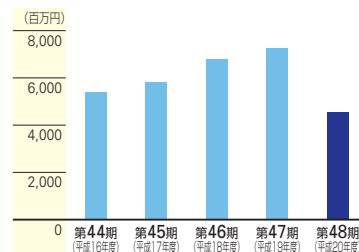
■売上高



半導体機器事業

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大、超微細加工技術と最先端要素技術の継続開発等を推進してまいりましたが、世界的な半導体市場の大幅な減速と投資抑制、新規開発の凍結・延期、グローバルコンペティションの激化による販売価格下落が更に顕著化し、当連結会計年度の売上高は4,543百万円（前期比37.5%減）となりました。

■売上高



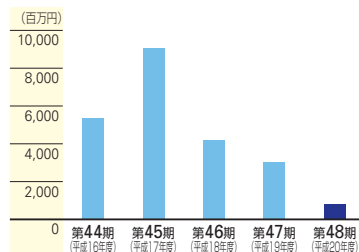
LED関連事業（旧液晶関連事業）

固有技術である高効率、高品位の薄型導光板の開発と上市を積極的に推進する一方、LED関連での新規事業推進を積極的に進めてまいりましたが、新製品の市場での需要の伸び悩みと既存製品の価格競争激化による受注の大幅減少により、当連結会計年度の売上高は821百万円（前期比73.0%減）となりました。

なお、旧液晶関連事業の主力であった連結子会社の株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスは、経営資源の選択と集中を図るべく清算し、当社のLED関

連事業部に集約し、効率的な開発・営業体制を図ることといたしました。

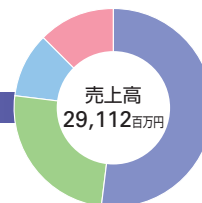
■売上高



連結製品群別売上構成

第47期

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



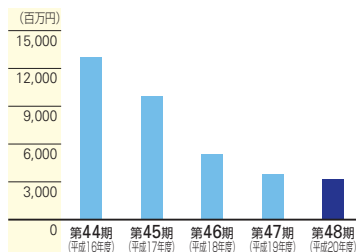
オプト事業

営業体制強化による戦略顧客への積極的な販売活動とコア技術の最先端化、差別化製品での拡販、コスト競争力強化等を進めてまいりましたが、中期的には市場拡大が見込まれるものの、世界的な景気後退による生産・在庫調整の影響を受け、当連結会計年度の売上高は3,183百万円（前期比12.5%減）となりました。

なお、オプト事業の主力工場である矢板工場は、経営資源の選択と集中を図るため、生産機能をベトナムの製造販売子会社Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.へ移管し

たことに伴い、稼働停止することといたしました。

■売上高



■エンプラス事業	15,163百万円 (52.1%)
■半導体機器事業	7,274百万円 (25.0%)
■液晶関連事業	3,039百万円 (10.4%)
■オプト事業	3,636百万円 (12.5%)



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	21,166,120	27,053,800	△ 5,887,680
固定資産	11,334,350	15,809,918	△ 4,475,568
有形固定資産	9,525,479	13,561,365	△ 4,035,885
無形固定資産	375,510	420,186	△ 44,676
投資その他の資産	1,433,359	1,828,366	△ 395,006
資産合計	32,500,470	42,863,719	△ 10,363,248
(負債の部)			
流動負債	3,589,246	3,667,045	△ 77,798
固定負債	389,815	845,496	△ 455,681
負債合計	3,979,061	4,512,541	△ 533,479
(純資産の部)			
株主資本	29,438,415	38,593,958	△ 9,155,542
評価・換算差額等	△ 1,102,980	△ 456,279	△ 646,701
少数株主持分	185,973	213,498	△ 27,524
純資産合計	28,521,408	38,351,177	△ 9,829,768
負債及び純資産合計	32,500,470	42,863,719	△ 10,363,248

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
売上高	20,796,671	29,112,914	△ 8,316,242
売上原価	15,888,002	20,641,945	△ 4,753,943
売上総利益	4,908,669	8,470,969	△ 3,562,299
販売費及び一般管理費	6,917,051	7,674,318	△ 757,266
営業利益(△損失)	△ 2,008,382	796,651	△ 2,805,033
営業外収益	319,962	339,266	△ 19,304
営業外費用	32,948	372,059	△ 339,111
経常利益(△損失)	△ 1,721,367	763,858	△ 2,485,225
特別利益	52,000	210,861	△ 158,861
特別損失	5,321,669	557,718	4,763,951
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△ 6,991,037	417,001	△ 7,408,038
法人税、住民税及び事業税	241,812	791,764	△ 549,951
法人税等調整額	△ 33,092	753,961	△ 787,054
少数株主利益(△損失)	△ 11,126	35,966	△ 47,093
当期純利益(△純損失)	△ 7,188,630	△ 1,164,691	△ 6,023,939

■連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当期	前期
		平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
株 主 資 本	資本金		
	前期末残高	8,080,454	8,080,454
	当期変動額		
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	8,080,454	8,080,454
	資本剰余金		
	前期末残高	10,975,889	10,975,889
	当期変動額		
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	10,975,889	10,975,889
	利益剰余金		
	前期末残高	25,416,988	26,869,055
	在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,361	-
	当期変動額		
	剰余金の配当	△ 170,567	△ 289,784
	当期純損失(△)	△ 7,188,630	△ 1,164,691
	連結範囲の変更に伴う増加	△ 2,714	2,408
	当期変動額合計	△ 7,361,913	△ 1,452,067
	当期末残高	18,060,436	25,416,988
	自己株式		
前期末残高	△ 5,879,373	△ 2,443,601	
当期変動額			
自己株式の取得	△ 1,798,990	△ 3,435,772	
当期変動額合計	△ 1,798,990	△ 3,435,772	
当期末残高	△ 7,678,364	△ 5,879,373	
株主資本合計			
前期末残高	38,593,958	43,481,798	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,361	-	
当期変動額			
剰余金の配当	△ 170,567	△ 289,784	
当期純損失(△)	△ 7,188,630	△ 1,164,691	
自己株式の取得	△ 1,798,990	△ 3,435,772	
連結範囲の変更に伴う増加	△ 2,714	2,408	
当期変動額合計	△ 9,160,904	△ 4,887,840	
当期末残高	29,438,415	38,593,958	
その他の 有価証券 評価差額金			
前期末残高	213,180	439,595	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 109,179	△ 226,414	
当期変動額合計	△ 109,179	△ 226,414	
当期末残高	104,000	213,180	
為替換算 調整勘定			
前期末残高	△ 669,459	347,533	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 537,521	△ 1,016,993	
当期変動額合計	△ 537,521	△ 1,016,993	
当期末残高	△ 1,206,981	△ 669,459	

(単位：千円)

		当期	前期
		平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
評価・換算 差額等	評価・換算 差額等合計	△ 456,279	787,129
	前期末残高		
少数株主持分	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 646,701	△ 1,243,408
純 資 産 合 計	当期変動額合計	△ 646,701	△ 1,243,408
	当期末残高	△ 1,102,980	△ 456,279
純 資 産 合 計	前期末残高	213,498	225,668
	当期変動額		
純 資 産 合 計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 27,524	△ 12,169
	当期変動額合計	△ 27,524	△ 12,169
純 資 産 合 計	当期末残高	185,973	213,498
	前期末残高	38,351,177	44,494,596
純 資 産 合 計	在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,361	-
	当期変動額		
純 資 産 合 計	剰余金の配当	△ 170,567	△ 289,784
	当期純損失(△)	△ 7,188,630	△ 1,164,691
純 資 産 合 計	自己株式の取得	△ 1,798,990	△ 3,435,772
	連結範囲の変更に伴う増加	△ 2,714	2,408
純 資 産 合 計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 674,226	△ 1,255,578
	当期変動額合計	△ 9,835,130	△ 6,143,418
純 資 産 合 計	当期末残高	28,521,408	38,351,177

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686,426	3,467,590	△ 1,781,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,776,309	△ 3,218,103	1,441,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,986,001	△ 3,739,934	1,753,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 114,251	△ 371,023	256,772
現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 2,190,135	△ 3,861,471	1,671,335
現金及び現金同等物の期首残高	16,073,835	19,761,588	△ 3,687,752
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	-	182,719	△ 182,719
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	-	△ 9,000	9,000
現金及び現金同等物の期末残高	13,883,700	16,073,835	△ 2,190,135

会社概要

商号	株式会社エンプラス
所在地	埼玉県川口市並木二丁目三十番一号
設立	1962年2月21日
資本金	80億8,045万円

役員

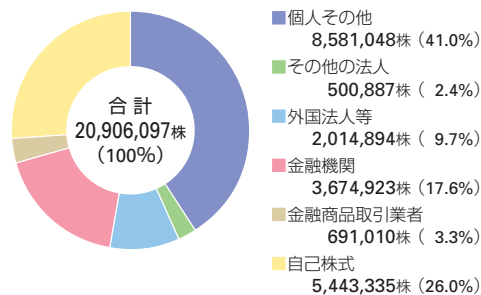
代表取締役社長	横田 大 輔
取締役	酒井 崇
取締役	菅原 昇
取締役	菊地 豊
取締役	小林 大三
取締役	笹倉 邦保
常勤監査役	坂下 光一
監査役	鈴木 貞男
監査役	落合 栄

株式情報

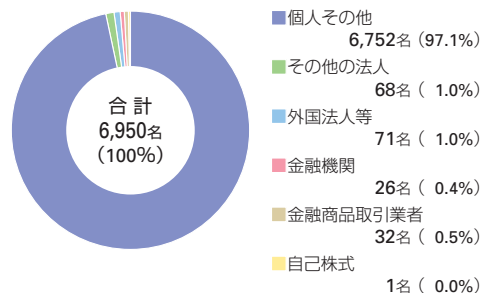
発行可能株式総数	62,400,000株
発行済株式総数	20,906,097株
株主数	6,950名

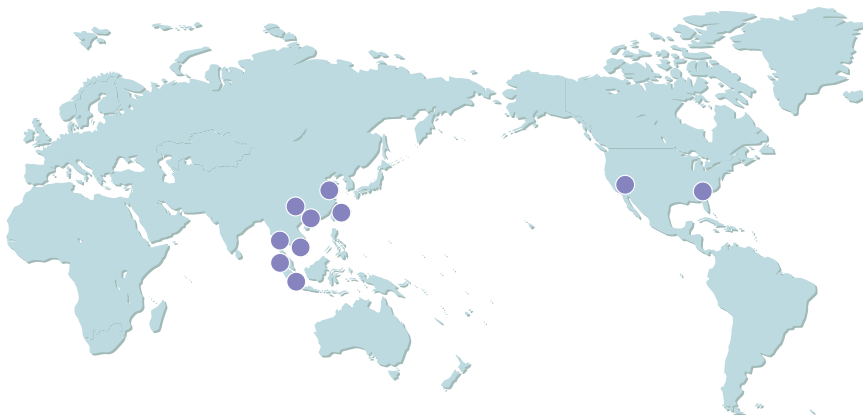
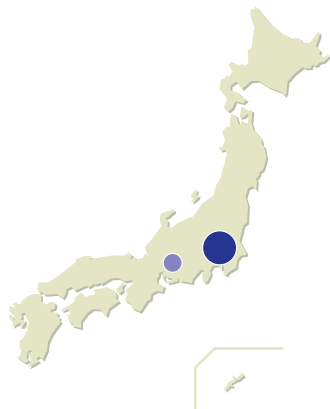
所有者別株式分布状況

所有者別株式数



所有者別株主数





事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル12階

国内グループ会社

株式会社エンプラス研究所

埼玉県川口市並木2丁目38番5号

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地3

海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte. Ltd.

No. 28 Genting Lane, #07-03/04/05, Singapore 349585, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

No.9&9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co., Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Enplas (Vietnam) Co., Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas Hy-cad Electronic (Shanghai) Co., Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

Guangzhou Enplas Mechatronics Co., Ltd.

Floor 1, Standard Building 1, Hexing Industry Park, 10 Yongsheng Road, Yong He Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou City 511356, P.R.C.

Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27 Puding Road, Hsinchu City, 300 Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 515, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社本店および 全国各支店で行っております。
郵便物送付先、連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎0120-49-7009
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告 (http://www.enplas.com) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済 新聞に掲載する方法とします。 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINET にて開示しております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

■住所変更・単元未満株式の買取等のお申し出について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしま

すのでご承知置きください。口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

■株主様のご住所・お名前に関する文字に際してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。そのため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

株式会社 エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
Tel : 048-253-3131 (代表)
Fax : 048-255-1688
<http://www.enplas.com>

